

自己評価報告書

平成 28 年度版

東放学園音響専門学校

1 学校の理念・教育目標

■学園理念■

〈基本理念〉

東放学園は「己と和と成長」を基本として、未来に向かって豊かな価値を創造し、メディアとエンターテインメントの発展に貢献できる人の育成を目指します。

〈使 命〉

- ① 社会の一員として寄与できる人を育てます。

東放学園は、健全な学校事業活動を通じて自己を磨き、社会の一員として寄与できる人の育成に努めます。

- ② 豊かな価値を創造できる人を育てます。

東放学園は、メディアとエンターテインメントの分野で人との関わりから豊かな価値を創造する人の育成に努めます。

- ③ 組織と共に成長できる人を育てます。

東放学園は、自己と組織との協調の実現に努め、共に成長し続ける人の育成に努めます。

〈行動指針〉

- ① 私たちは、大きな視野に立って、東放学園に活かせる知識・技能・技術の向上に努めます。

- ② 私たちは、誠意・熱意・創意に基づく活動を通じて、良好な人間関係を築き、自己の能力と人との和を活かして、働きがいのある東放学園の風土を造ります。

- ③ 私たちは、先見性を持ち、効果的に創造することにより、東放学園の価値を高め、継続的な発展を図ります。

■教育方針■

私たち東放学園の教職員は、理念体系に基づいた以下の教育方針に則り、人の育成に努めます。

実践教育 ～実力は現場を体験することで身につく～

放送・映画・音楽・芸能の業界が求める人材は時代とともに変化し続けています。

TBS（東京放送教育事業本部）が学校を創設した当時から、業界と太いパイプで結ばれ、そのニーズをカリキュラムに反映させていく「現場主義」の環境だからこそ、業界で多くの卒業生が活躍しているのです。

人間教育 ～信頼はあいさつから始まる～

スタッフやキャストが集まって作品をつくる仕事では、チームワークが必要不可欠です。チームワークや信頼関係の基本であるあいさつをはじめとするコミュニケーションを重んじているからこそ、社会人として必要な豊かな人間性や社会性を身につけることができるのです。

自立教育 ～表現は個の確立から始まる～

クリエイティブな仕事に携わっていくためには、自分自身で道を切り開き、表現していくことが大切です。同じ目標を持った仲間が集う中で、知識・技術・技能を高めるとともに、自己を確立しているからこそ、自由な発想と各自の個性を伸ばすことができるのです。

2 平成 28 年度の重点目標と達成計画

■重点目標■

今年度、学校の重点目標は以下の 4 点である。

1. 「就職率向上」(昨年度より継続)

昨年度より継続して就職率は 100%を目指し、単年度ごとの数値目標を設定して向上に努める。

昨年度に続き就職率の向上が図られている。

音響芸術科においては学生の意識をさらに向上させ、求人数も増やす努力が必要である。

2. 「教職員の自己研鑽、資質向上のための研修などの積極的参加」(昨年度より継続)

日常の業務を行いつつも自己能力の開発を怠らないよう、また発展しない教育現場にならないよう、気をつけなくてはならない。

社会的視野を広げ教職員として自ら学ぶ姿勢が必要と考える。

基盤となる教養などの「基礎力」と「授業力」「専門性」「学生指導力」「マネジメント・コーディネート力」を身につける。

3. 「カリキュラム改善、実習の企業連携の検討」(昨年度より継続)

単年度のカリキュラムを構成することも必要であるが、長期的にまた将来に対しての理想的なカリキュラムをイメージし、これに向けて少しずつ前進させることが適当と思われる。また教育課程編成委員会からの助言を受けつつ改善をしていかななくてはならない。

4. 「中途退学率の低減」

中途退学理由や学校の指導方法、学生気質など多方面にわたり細かく分析し、対応策について講じる必要がある。

■達成計画・取組方法■

1. 「就職率向上」への取組み

- ・就職率の昨年度実績より高い数値目標を設定
- ・細かな進路指導体制と教職員全員での就職支援
- ・進路ガイダンス、就職セミナー実施
- ・学内企業説明会の実施増加
- ・インターンシップ、企業研修制度の活用
- ・キャリアサポートセンターとの連携強化

2. 「教職員資質向上を目的とした計画的な研修の実施」

- ・教職員へ研修参加を推進（年間目標計画に記載など）
- ・個人研修の記録作成

3. 「企業と連携した実習演習カリキュラムの検討」

- ・検討委員会や学内プロジェクトの発足
- ・業界の調査、情報収集
- ・教育課程編成委員会の発足と意見交換

4. 「中途退学率の低減」

- ・1 か月ごとでの出席チェックとクラスアドバイザーによる確実な連絡
- ・教職員による学生の情報共有（職員会議、パーソナルデータシステムなど）
- ・学生を取巻く環境について、関連するセミナー参加や、特別講師を招き教職員向け研修を行う。

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・人材育成像

〔総括と課題〕

エンターテインメント業界の人材育成を行うことに特化した学校（学園）として、適確な内容で理念が定められている。これを目的とした教職員の行動指針、また各学科の教育方針として活かされている。

教育理念・教育目標が整備されており、事業計画書（当年度・5 ヶ年）の作成・見直しを実施することにより、時代の変化に対応するよう取組んでいる。

東放学園音響専門学校としての教育理念や教育目標（目的）を定めており、それによってカリキュラム作成や学科運営を行っている。教員理念や教育目標は文書化されたものもあるが、全教職員へのさらなる周知が課題である。

学園、学校の方向性や具体的な案を計画・実施する時には、この理念・目標を忘れず立ち返る姿勢が必要である。

教育目標については、関連業界の変化やニーズに合わせ適宜見直しをしていく必要があると考えている。

人材育成は、各学科の特性に合ったスタイルで目標を達成している。

教育課程や授業計画等の策定においては、個別に関連業界の協力を受けており、さらに強化していく。

〔今後の改善方策〕

理念や教育方針について、全方向に浸透させるため、文書化されたものの公開を進める。また常に変化するエンターテインメント業界に対応するためにも、定期的に確認を行い、適宜見直しを図る。

「教育理念・目的に合致しているか?」「育成人材像がぶれていないか?」「計画はできているか?」など研修や会議ごとに確認を取る。

学校のコンセプトを確認しつつ、学科の方針については年度毎も直していく。

事業計画を教職員・保護者・関連業界などへ周知させるため、保護者会や評価委員会などを充実させていく。

〔特記事項〕

・保護者会の開催

学校の教育方針や人材育成方法、業界の現状と就職についてなど、学校が取組んでいる内容への理解を深めてもらう。

・学校評価委員会の実施

高校の先生や関連業界など第三者からのアドバイスを貰い改善に努力している。

・教育課程編成委員会の実施

学生の育成やカリキュラム内容など、教育環境について関連業界のアドバイスを貰い、改善に努力している。

基準 2 学校運営

〔総括と課題〕

【運営方針】

事業計画に関連した運営方針を明確化し、年度初めに開催される教職員全体会等において学内に周知させている。
また、各種諸規程の整備を行っている。

【事業計画】

中期的構想に基づき、毎年、単年度及び5ヵ年事業計画書を作成し、理事会・評議員会で執行状況の確認を行っている。

【人事・給与制度】

基本理念・事業計画に基づき、人材確保と育成が行われている。人事考課制度、賃金制度、採用制度等は整備されているが、毎年度見直しを行っている。

【意思決定システム】

各階層別の会議体を設置し、必要に応じた意思決定が円滑になされている。今後も職務権限規程等の整備を検討し、適切かつ円滑な意思決定システムの確立につなげたい。

【情報システム】

学生の情報管理システムや関連する事務処理を行う各種システムが整備されており、データの一元化、最新化および業務の効率化が図られている。ただし、平成8年度以前の卒業生データに関して再整備の必要がある。セキュリティ対策については、継続的に検討を重ねる必要がある。

〔今後の改善方策〕

【運営方針】

2018年対策(18歳人口減少)に向けて検討を進めている。5ヵ年事業計画に基づき、各年度の事業計画を策定していく中で、2018年対策に関連がある項目について明確にしていく。リスク要因管理方針を明確にし、リスク要因等を洗い出し、対策のための取り組みを進めている。

【人事・給与制度】

全体的な就業規則の社会情勢(ダイバーシティの推進等)に合わせた改定やその他、法改正に則った必要な改正を適宜行っていく。

【意思決定システム】

各規程との整合性を図りつつ、職務権限規程等の整備を進める。

【情報システム】

セキュリティ対策として、学内のシステム運用者をはじめ、関連委員会や外部委託業者等と継続的に検討を進めていく。また、過去の卒業生データの再整備を継続して実施する。

基準 3 教育活動

〔総括と課題〕

教育活動として①特色あるカリキュラム構築、②就職率の向上、③教職員の資質向上、に引き続き取り組んでいる。

今後さらに、時代の変化に対応した教育体制を構築していく必要がある。目標に見合った十分な教育体制への改善余地があるものと考えている。

【教育課程の編成】

教育課程の編成においてはチェックや見直し機能が働くよう、具体的な組織的体系を整える必要がある。

単年度におけるカリキュラム計画だけでなく、方針に沿った内容に改善していくことが課題である。

【授業評価】

授業評価は年 2 回の実施。今後、改善への施策をどうしていくかが課題である。

【教職員・組織】

教職員の資質向上は学校の運営視点と教育専門的な視点から引き続き研修などの参加は必須である。また教職員の社会的視野をさらに広げ、意識改革を進めなくてはならない。

教員、講師ともに特殊な専門性が必要なため、人材確保はかなり困難な状況である。また教員としての資質も求められるため、安定した確保が難しい状況である。

〔今後の改善方策〕

【教育課程の編成】

カリキュラムの編成においては、一昨年度より教育課程編成委員会が設置された。団体や関連企業の意見を取入れつつ、次年度以降のカリキュラムに反映できるよう努める。

教育体制について、教員、講師ともに学生指導方法やカリキュラムの改善見直しを図るうえで、学校の目標や方針をしっかりと理解した組織作りに取り組む。特に学生の資質、能力、また時代の変化によりカリキュラムを編成する。

【授業評価】

前期後期、部分的な実施から全科目の実施を行う。また、その結果を受け改善方法と施策を検討しなくてはならない。

【教職員・組織】

就職先の幅を広げるためにもカリキュラムを工夫し、まず学生の興味の対象を拡大する。同時に学生の就職意識を向上させ、就職率向上につなげていく。

教職員の資質向上のため組織的に研修などの計画を行い、実施し、啓蒙活動を推奨していく。年間目標計画にも個々に具体的な研修を記しこれを実施させる。

授業評価を用いて教員、講師への個別面談の実施や改善取り組みの確認を行う。

〔特記事項〕

- ・教員の研修体制作りに努めなくてはならないと考えている。
- ・音響・音楽関連団体との連携や検定対策講座などで積極的に資格取得できる環境である。
- ・実習室をはじめ、教室やスタジオ設備などは充実している。

基準 4 学修成果

〔総括と課題〕

本学園の財産である「挨拶」を基本とした「コミュニケーション重視の教育」、本学園の教育の基本的な考え方は学生、教職員全員で理解し、実践している。

【就職率】

就職率は数値目標を設定し、これを 100%にしていかななくてはならない。学生の就職への意識づけと知識・技術の修得・向上を図るための具体的施策が必要である。

【資格・免許の取得率】

授業や対策講座などで資格取得の向上に努めているが、資格試験の受験者を増やすことが課題である。試験会場として校舎を提供するなど、主催団体とも協力体制を取っている。

学修による成果・成長を感じられるような教育体制も必要である。成長実感があり自信が持てるような教育指導や仕組みを構築することが課題である。

【卒業生の社会的評価】

学生の学修成果はもちろん、卒業生の社会的な評価・活躍などの情報を TOHO 会（同窓会組織）と連携して収集し、学修の成果として学園の将来に結び付けなくてはならない。

〔今後の改善方策〕

【就職率】

学修成果として、まずは就職率の単年度目標数値を達成していく。そのために現行のキャリア支援はもちろん、具体的・効果的な施策を検討・実施する。

就職講座や面接指導の時間は、学生個人に対して細かく丁寧な指導を行う。また学校全体で就職する雰囲気づくりを行う。就職に失敗しているポイント（原因）を見つけ、具体的対策を講じていく。

【資格・免許の取得率】

資格取得に向けて、今後も学生が受験しやすい学習環境を設け、受験者数とともに合格率も上げ、学修の成果が表れるよう努力していく。

【卒業生の社会的評価】

業界団体主催のコンテストなどの結果や授賞式などへ参加し、卒業生の動向や活躍を把握し、情報を取得する。

〔特記事項〕

- ・学務管理部・就職担当者を中心にクラスアドバイザーと連携しながら、就職サポートを行っている。また、授業として「就職講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」のほかに2年生対象の「就職セミナー」、1年生対象の「進路ガイダンス」を開催している。2年次にはエンタメ関連企業の説明会を実施している。
- ・学生指導などの記録は学生の個人カルテである「パーソナルデータシステム」に入力し、情報共有を行っている。
- ・同窓会組織として「TOHO 会（同窓会組織）」があり、協働して卒業生の情報収集や在校生への支援などを行っている。

基準 5 学生支援

〔総括と課題〕

【就職・進路】

就職は専門学校に進学した学生にとって重要な目標であり、専門学校の社会的意義と認識している。本年度も引き続き、就職率向上を重点目標としている。

【中途退学】

中途退学者を減らす努力は絶えず必要と考えている。退学理由としては経済的理由、学校での人間関係、学習内容のミスマッチ、卒業・進級不認定など様々だが、早期に対応することにより不本意な退学の予防につながると考えている。

【学校生活】

学校生活における相談は、まず気軽に相談できる雰囲気づくりから具体的な対応を行っている。
記録は学生の個人カルテである「パーソナルデータシステム」に入力し、情報共有を行っている。
奨学金や学費分納などの経済的支援についての検討が必要である。
課外活動の活性化や寮などの学生生活支援に関してある程度のレベルは達成できているが、ニーズに合わせた改善などが必要と感じている。
教職員を訪ねて来校する卒業生も多く、同窓会組織 TOHO 会やキャリアサポートセンターと連携して卒業生を支援している。

〔今後の改善方策〕

【就職・進路】

就職担当者・クラスアドバイザー(担任)・東放学園キャリアサポートセンターと連携し、常に最新情報を学生に提供していく。また学内企業説明会などを増やし、さらに強化していく。

【中途退学】

中途退学者の理由を明らかにして、問題があれば直ちに対策を講じる。カリキュラムに起因する退学（難易度・指導）も考えられるため、学生の資質や能力も考慮し、時代の変化を捉えつつ改善を行う。

【学校生活】

プライバシーを守るため、カウンセリングは有効であり学生に周知させることに努める。
定期健康診断を実施し、指摘事項のあった学生には再検査を促しているが、引き続き学校保健安全法に基づき維持・改善に努めるよう、基本計画を作成する。
長欠者のフォローや成績不振者へはクラスアドバイザーが、個別相談を実施し、密に対応している。

〔特記事項〕

【就職・進路】

「就職講座」などの内容は就職担当者が提示し、面談をクラスアドバイザーと連携する形で実施している。

【学校生活】

日本学生支援機構の奨学金窓口となるほか、学園独自の奨学金である「東放学園奨学金」などで学生に奨学金を支給している。状況により学費の分納も対応している。
常駐医は配置できないが、校医と連携して対応をしている。
サークル活動・部活動の支援を行っている。
提携企業の寮やアパートを紹介している。留学生には「留学生住宅総合補償制度」を利用し、学校が保証人になる制度を確立している。
保護者向け新聞を年2回発行している。(留学生母国の実家にも郵送している)。

基準 6 教育環境

〔総括と課題〕

【校舎設備】

施設・設備は、十分教育などに対応できるよう整備されている。しかし、カリキュラムによってはホールなどの特殊な施設の使用が必要である。今後、実習・演習が可能なスペースを整備・拡大していくことが課題である。実習授業における企業との連携も検討中であるが、その場所なども多くの課題はある。

教室などは満たしているが喫煙（分煙）場所、また教室以外の休憩スペース（ロビーなど）が十分とはいえない。機材などはほぼ問題ないが、メディアの変化とともに導入されるべきものを絶えず検討しておかなくてはならないと感じる。

【学外研修】

学外実習、インターンシップ、海外研修などについて十分な教育体制を整備しているが、インターンシップなどは実質的な活用がまだ少ない。今後の充実が課題である。

就職にも有効であるため、さらに多くの学生に情報を提供したい。

【防災管理】

防災に対する体制は消防計画に基づき整備されている。

各教室には避難経路を掲示するとともに、毎年消防訓練を実施している。

〔今後の改善方策〕

【校舎設備】

機材やソフトウェアは、導入、更改に関して長期計画を立てて予算計上する。

実習スペースに関しては物理的な問題があり、外部にそれを求める施策は考えられる。しかし反面、学生の時間的拘束や移動の問題、施設の賃借料や打合わせの手間なども発生する。

ロビースペースなど授業以外で、学生が滞在できるスペースを確保し、環境を整える。

【学外研修】

インターンシップの実施を増やすために東放学園キャリアサポートセンターと協力し、企業へインターンシップ受入れをお願いしていく。受入れ企業を増やすよう努める。

【防災管理】

学生、教職員への防災指導がさらに必要であり、大規模な災害などを想定した防災訓練の実施や、防災マニュアルなどを配布し個人の意識を高め、体制を強化していく。

防災に関する研修を実施する。

〔特記事項〕

【校舎設備】

外部ホールやスタジオなど、実際に働く現場と同様、あるいはそれに近い環境を整えた施設での実習を取り入れている。

【学外研修】

海外研修では、関連業界のトップメーカーへの見学などをスケジュールに取り入れている。

【防災管理】

東日本大震災以降、法人本部と連携し学生・教職員が3日程度避難生活できる備蓄品を備えている。

基準 7 学生募集と受入れ

〔総括と課題〕

【学生募集活動】

エンターテインメント業界で活躍できる人材を育成する教育機関として、カリキュラムから学生生活、業界の動向、卒業生の状況を紹介し、入学希望者が将来をイメージできる情報の提供を実施。体験入学や各種相談会などの実施により、直接相談できる機会を増やし、入学後のミスマッチの低減に努めている。

入学希望者だけでなく高等学校の教員や保護者にも教育内容を理解してもらえるように説明している。また資料請求者は年々増え、多様化しているため、ニーズに合わせた効果的な募集活動を検討する必要がある。

【入学選考】

入学制度は入学希望者の学修履歴や経験が発揮できるように、複数の方法を設定。その入学選考基準は、入試委員会で検討して明確化し、公平な選考を実施している。また目的意識を重視した基準で適切に行われており、書類選考の場合においても事前の相談などを通し、目的意識の確認が出来るよう配慮している。

【学納金】

学納金は、教育内容と社会情勢を考慮し妥当な水準を維持しており、平成 27 年度入学生学納金で見直しを実施。諸経費についても募集要項で明記している。

〔今後の改善方策〕

【学生募集活動】

入学希望者や保護者、高等学校の教員など、それぞれのニーズに合ったわかりやすい資料作成に努める。また紙媒体からインターネット媒体などへの移行を進めるとともに、新たなツールやイベントの検討も進める。

【入学選考】

入学制度や選考基準は、時代に合うように毎年、検討する。

【学納金】

学納金は教育内容と社会環境を考慮し、毎年検討する。

〔特記事項〕

- ・日本全国および海外複数国からの入学者がおり、広報・募集活動は国内のみならずアジア圏でも行っている。
- ・体験入学、学校説明会、全国各地での相談会などを実施するとともに、個別の学校見学や相談にも対応している。
- ・入学希望者や保護者の方々のエンターテインメント業界についての理解度は高くなく、就職や労働環境などに関して厳しい印象を持たれる傾向もある。広報・募集活動では、エンターテインメント業界の特性や職種の状況を理解してもらえるように入学者や保護者に説明している。
- ・学校案内書をはじめ、職業理解のためのエンターテインメント業界読本、保護者向け案内書、就職・デビュー一覽、高等学校教員向け案内書などを作成。また東放学園ホームページやメールマガジンなどでは、随時、最新情報を提供している。
- ・入学前と入学後にアンケート調査を実施して、入学希望者に与える学校の印象と現状に出来るだけ相違が無いように努めている。
- ・今後も、高校生だけではなく、社会人、大学生、留学生へも適切な情報提供と進学しやすい体制をつくり、発展的な学校運営が継続的に行えるような募集活動を行い、エンターテインメント業界に優秀な人材を送り出していく。

基準 8 財 務

〔総括と課題〕

【財務基盤】

入学者を確保するための計画・戦略に力を入れ、財務基盤の安定に努める。収入と支出のバランスの維持を継続していく。

【財務数値分析】

決算書類の数値から、対前年度との比較を中心に分析を行い、必要に応じ、過去 3 年間の数値についても分析している。教育研究経費比率、人件費比率共に数値は適正である。

【予算・収支計画】

5 ヶ年事業計画と、単年度事業計画に基づき、予算・収支計画を策定している。予算執行は、予算管理担当が確認している。

【会計監査の実施】

法令に基づき、定期的に監査法人監査及び監事監査を実施している。

【財務情報公開】

私立学校法に基づく財務情報の公開について、規程等を整備し、閲覧形式にて 2016 年 4 月 1 日より実質的に本格的な対応を開始した。

〔今後の改善方策〕

【財務基盤】

戦略的に校舎購入、設備・機器備品の拡充を図り、教育内容の充実を行う。学費収入に見合った範囲で予算編成を行い、執行していく。

【財務情報公開】

財務情報公開について、各関係者との連携を円滑にし、財務書類等閲覧規程に沿って適切に対応していく。

基準 9 法令等の遵守

〔総括と課題〕

【法令順守】

法令を順守することは社会からの信頼の基盤と考えている。適正化を図るために学則変更などの諸届や各種規程の整備・改定などを行っている。しかし、時代の流れや方針の変更などで整備が後手になることもあり、素早い対応ができるようにすることが課題である。また、募集や授業の運営方法などは課題となる部分もあり改善が必要である。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関するセキュリティ基本方針などの規程が定められているが、さらに周知を徹底していかなくてはならない。

教職員・学生などに対して研修を実施するなど、情報資産を守るための様々な対策を講じている。

規程の運用状況を定期的に監査し、評価と見直しを明確にすることが課題である。

【学校評価】

自己評価は、毎年度法人全体で委員会を発足させ、各校・各部門にて組織的に実施し報告書の作成を行っている。一昨年度分から東放学園ホームページにて抜粋を公開している。

自己評価の目的である評価後の改善についての、施策やPDCA サイクルの構築が今後の課題である。

【教育情報の公開】

TOHOGAKUEN SCHOOL GUIDE（学校案内書）や東放学園ホームページにてある程度公開している。自己評価以外にシラバスなども公開が必要と思われる。学校全体の情報の公開も必要と考えている。

〔今後の改善方策〕

【法令順守】

諸届と現状の差異を洗い出し、さらなる改善・是正に向けて検討・実施していく。

規程の整備については、抜け落ちているものや改定の必要なものがないか洗い出す作業を継続的に進めていく。

【個人情報保護】

最新のセキュリティ関連情報を収集し、規程が適切に運用されているかどうかの定期的な監査を担えるよう、個人情報の保護に関する専門知識と IT スキルを有する教職員で構成された部署あるいは委員会を組織する。

個人情報保護やハラスメント防止の施策として研修会を実施する。

【学校評価】

自己評価については、東放学園ホームページに掲載して、広く一般へ公表している。また、学校関係者評価については、方針や方向性をさらに明確にして検討する。

〔特記事項〕

【法令順守】

法令遵守に関する必要事項の検討や対処について、学校運営に関わるものは、主に学校と法人本部学校事務総括部が連携して行い、経営に関わるものは、法人本部法人総務部が主導で行っている。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関する規程は学校事務総括部が管理している。

【学校評価】

学校法人東放学園 学校評価委員会

〔統括〕 部門長 1 名

〔委員〕 教職員 9 名

将来、「職業実践専門課程」の認定できる学科・学校を目指す。職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、特に職業に関連した企業、関係施設、業界団体などとの密接な連携が必要になる。

基準 10 社会貢献

〔総括と課題〕

【社会貢献】

学校の特色を生かし、教育資源や施設を活用した社会貢献を行っている。環境問題では紙ゴミのリサイクルなどに取組んでいる。

【ボランティア活動】

学生のボランティア活動を奨励し、音響・音楽など本校の特色を生かした活動を行っているが、活動は少ない。学生向け「ボランティア講座」を実施しているが、音響・音楽など関連分野以外の具体的なボランティア参加は今後の課題である。社会貢献への精神を身につけるためには、まだ内容的に乏しい。今後は計画的に活動の場を増やし、できる限り多くの学生に参加、実施させる工夫をしなければならない。ここ数年改善されていないのが現状である。

【地域貢献】

地元町会には会合などでの教室貸出や学園祭での食事券配布などで気軽に来訪できる機会を設けている。また区、町会の合同防災訓練に例年参加している。

【国際交流】

海外教育機関との交流は今後の課題である。アジア方面から協力依頼などの相談がある。しかし、具体性に欠けておりそのメリットが見えず、保留にしている。

〔今後の改善方策〕

【ボランティア活動】

様々なボランティア活動へ積極的に関わられる環境作りを行い、学校主体になるものは前向きな参加を促すよう努力する。社会貢献となる具体的なボランティア活動の募集を学生に示し、参加を促していけるような体制を整えなくてはならない。

【地域貢献】

可能な限り近隣住民にも本校の教育内容を理解して頂くためにも、今以上にコミュニケーションの場を設ける必要がある。

【国際交流】

留学生を受入れることによって文化交流が活性化することは認識しており、前向きに検討しなければならない。

〔特記事項〕

ボランティア活動は主として音響・音楽などの業界団体などに留まっている。国際交流や地域との連携は今後の課題である。紙ゴミのリサイクルはNPO 団体やリサイクル業者と提携している。

外部イベントなど機材や人的支援などを行っている。

4 平成 28 年度重点目標達成についての自己評価

〔達成状況〕

1. 「就職率向上」

音響芸術科若干の向上は見られるが、全体としては昨年とほぼ同様である。

学生個別対応とキャリアサポートセンターとの連携をしているが、結果が伴っていない。

2. 「教職員の自己研鑽、資質向上のための研修などの積極的参加」

日常の業務に追われ、研修などの参加数は増えていない。教職員の意識がまだ低い可能性がある。

3. 「カリキュラム改善、実習の企業連携の検討」

検討段階では方向が示されるが、具体的な方法や施策がまだである。中期的な実施計画ができていない。

4. 「中途退学率の低減」

2 年生の中途退学率は低減が見られ、また音響芸術科の中途退学率が低減した。しかし、音響技術科は後期に入って退学者が多く出たため、低減は出来ていない。

〔今後の課題〕

1. 「就職率向上」

特に音響芸術科の就職率向上のための施策検討の必要である。就職試験に落ちた原因や傾向を分析し、1 年次の早期から指導に当たる必要がある。

2. 「教職員の自己研鑽、資質向上のための研修などの積極的参加」

個人の研修（年間目標計画）計画を具現化させ、管理体制が必要と思われる。

学校が主体とする研修が年間の計画に取り入れて、まずは計画を立てることが課題である。

3. 「カリキュラム改善、実習の企業連携の検討」

カリキュラムの具体的な将来像を描き、その計画を大胆に実行していくことが必要。また、教育課程編成委員会での意見をどのように反映するかが課題である。

4. 「中途退学率の低減」

現状の学生対応を継続し、音響技術科の本質的な問題を炙り出す必要がある。特にカリキュラムに影響があると考えている。

以上